

2012年7月2日

## 第663回 本委員会の主要議題と概要

日本化学繊維協会

日本化学繊維協会（会長 坂元 龍三 東洋紡績株式会社 代表取締役社長）は、本日 11 時より第 663 回 本委員会を開催しました。

主要議題およびその概要は以下の通りです。

### 1. 正副会長の交代について

任期満了に伴い、2011 年度の大八木会長、藤原副会長が退任し、2012 年度会長に坂元 龍三（さかもと りゅうぞう）東洋紡績株式会社 代表取締役社長 社長執行役員、副会長に安江 健治（やすえ けんじ）ユニチカ株式会社 代表取締役社長 執行役員、専任副会長に小川 恒弘（おがわ つねひろ）理事長が選任された（小川副会長は再任）。

任期は 2013 年 6 月 30 日までの 1 年間。

### 2. 平成 25 年度税制改正要望

平成 25 年度税制改正要望を決定。ポイントは以下の 3 点である。

- ①法人実効税率の諸外国並みの水準への更なる引下げ
- ②「地球温暖化対策のための税」（石油石炭税の課税強化）の抜本的見直し
- ③研究開発促進税制の経済対策目的の暫定上乘せ措置の恒久化

①は法人実効税率が平成 24 年 4 月から引き下げられたが、欧州やアジアの主要国との比較では依然高率であり、更なる引き下げを要望するもの。②は平成 24 年 10 月から石油石炭税の課税強化の形で導入される「地球温暖化対策のための税」は、実効がみえないまま税負担が先行して増加するものであり、今後策定されるエネルギー環境政策にあわせた抜本的な見直しを要望するもの。③は現在の研究開発促進税制は総額型の恒久措置と経済対策目的の暫定上乘せ措置で構成されているが、国内産業の研究開発の重要性に鑑み暫定措置の恒久化を要望するもの。

このほか、印紙税の廃止や一部地方税の制度簡素化なども引き続き盛り込んでいる。

### **3. 今後の国際会議予定について**

2013年5月にタイ・バンコクにて「第9回 アジア化繊産業会議」が開催される予定。議題として、世界中の中期合繊需給見通し、技術/用途開発問題、通商問題などが取り上げられる見込みである。

なお、この他 2012年度に開催予定の化繊協会が関わる国際会議としては、第18回 中国国際化繊会議（2012年9月・中国）、第3回 日中韓繊維産業協力会議（織産連事業：2012年11月・韓国）が予定されている。

### **4. 2011年度「化学繊維ミル消費量の調査」結果**

2011年度「化学繊維ミル消費量調査」結果について、調査委員会・市場調査分科会・福原主査（ユニチカ株式会社 東京総務グループ長）より報告があった。

2011年度の化学繊維ミル消費量は、前年度比横ばい（92 トン減）の89.4万トン。国産品・輸入品別では、国産品は3.1%減の56.7万トン、輸入品5.8%増の32.7万トン。国産品から輸入品への置き換わりが進み、輸入品比率は37%へ拡大した。用途別では、衣料用1.6%減の20.3万トン、家庭・インテリア用0.8%増の37.4万トン、産業資材用横ばい（0.1%増）の31.7万トンとなり、用途別比率は前年度横ばいの衣：家・イ：産＝23：42：35であった。

### **5. アセアン繊維市場調査報告**

2011年度の調査テーマとして実施した「アセアン繊維市場調査」について、調査委員会・アセアン繊維消費市場調査WG（主査：旭化成せんい株式会社・小寺重男 東京支社長付 主幹部員）より報告があった。

近年のアセアンは消費が拡大、また富裕層/アッパーミドル層の増加によってその内容が高度化している。日本製品への信頼・評価は高く、日本ブランドの浸透の素地はある。但し、日本が得意とする機能性繊維の需要は未発達で、浸透には息の長い仕掛けと努力が必要である。また、各国毎に消費構造が異なり、それに合わせたアプローチが必要である。

アセアン市場のアクセスにおける課題としては、①原糸原綿輸出では、川中技術も含めた産業全体での長期的な取り組み、②テキスタイルの輸出では、現地アパレル企業の発展の見極め、日本アパレル企業/流通との取り組み、③非衣料用では、今後の自動車生産拠点のシフトへの対応、衛材需要拡大に対応した取り組みなどがある。

### **6. 2012年度協会活動テーマについて**

以上